

奈良県の財務諸表

令和8年3月

奈良県

〈はじめに〉	1
I 新地方公会計制度について	
I-1 これまでの経緯	2
I-2 新地方公会計制度とは	3
I-3 奈良県の取組	4
II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法	
II-1 対象会計範囲	5
II-2 作成基準日	5
III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）	
III-1 貸借対照表とは	6
III-2 貸借対照表の概要	8
III-2-1 総括	8
III-2-2 資産	8
III-2-3 負債	9
III-2-4 純資産	10
III-3 貸借対照表を用いた財務分析	10
IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書	
IV-1 行政コスト計算書とは	12
IV-2 行政コスト計算書の概要	14
IV-2-1 総括	14
IV-2-2 経常費用	14
IV-2-3 経常収益	14
IV-2-4 臨時利益	14
IV-3 行政コスト計算書を用いた財務分析	14
V 奈良県一般会計等純資産変動計算書	
V-1 純資産変動計算書とは	15
V-2 純資産変動計算書の概要	17
V-2-1 総括	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産	17

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書	
VI-1 資金収支計算書とは	18
VI-2 資金収支計算書の概要	20
VI-2-1 総括	20
VI-2-2 業務活動収支	20
VI-2-3 投資活動収支	20
VI-2-4 財務活動収支	20
VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1 対象会計範囲	21
VII-2 連結の方法	22
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）	31
VIII-2 奈良県連結行政コスト計算書	32
VIII-3 奈良県連結純資産変動計算書	32
VIII-4 奈良県連結資金収支計算書	32

〈はじめに〉

本県においては、県民の皆様に県財政への理解をより一層深めていただけることを期待し、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により財務書類の作成・公表を行っています。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したのかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

I 新地方公会計制度について

I-1 これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

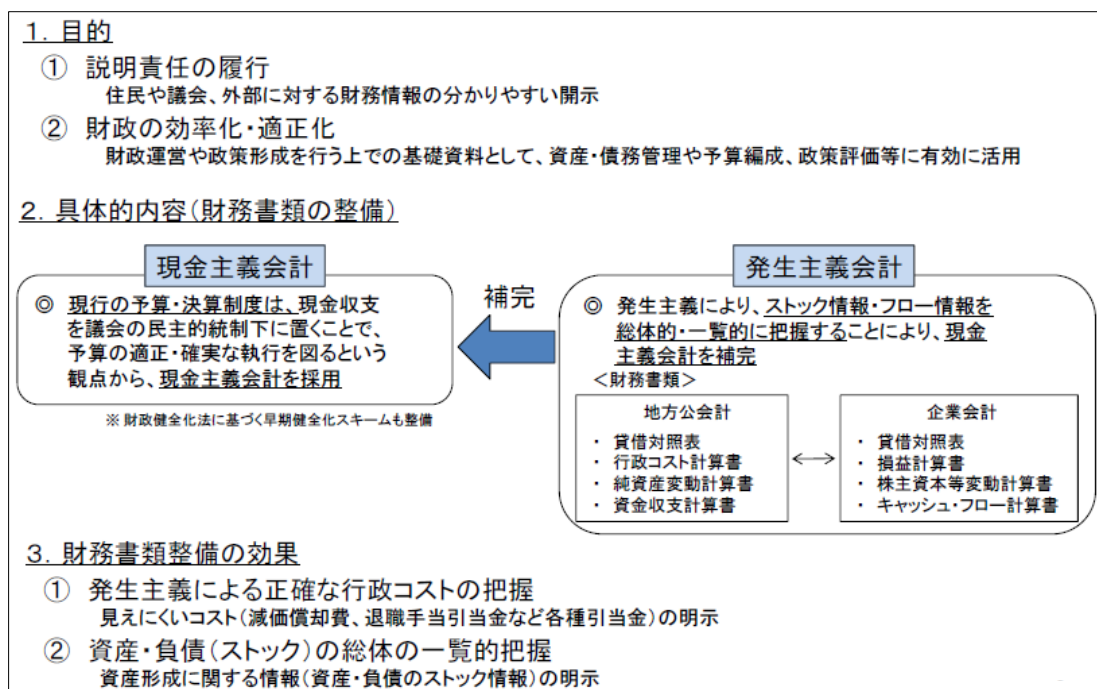
併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また、より精度の高い財務情報の提供により住民に対する責任を会計的に明らかにするため（パブリック・アカウンタビリティ）、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、平成18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (基準モデル)	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成 28 年		「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成 29 年	一般会計等、全体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (統一的な基準)	

I-2・新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。



I-3 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく精緻な財務情報を提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算）から、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により、財務書類の作成・公表を行っています。

Ⅱ 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

Ⅱ-1 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計（※令和元年度より）
- ・ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

Ⅱ-2 作成基準日

令和7年3月31日を基準日としています。

ただし、令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち令和6年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅲ 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,268,860,241	固定負債	949,805,484
有形固定資産	913,564,937	地方債	857,259,266
事業用資産	352,880,136	長期未払金	-
土地	168,294,195	退職手当引当金	82,940,691
立木竹	21,826,770	損失補償等引当金	-
建物	340,519,204	その他	9,605,527
建物減価償却累計額	-185,521,647	流動負債	130,896,396
工作物	29,679,042	1年内償還予定地方債	119,019,776
工作物減価償却累計額	-22,070,563	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,662,558
航空機	980,831	預り金	3,214,061
航空機減価償却累計額	-980,831	その他	-
その他	-	負債合計	1,080,701,879
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	153,135	固定資産等形成分	1,304,435,453
インフラ資産	557,616,142	余剰分(不足分)	-1,066,198,448
土地	308,479,862		
建物	23,173,924		
建物減価償却累計額	-6,383,598		
工作物	649,799,997		
工作物減価償却累計額	-417,886,441		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	432,397		
物品	21,812,011		
物品減価償却累計額	-18,743,352		
無形固定資産	4,750,069		
ソフトウェア	3,113,357		
その他	1,636,712		
投資その他の資産	350,545,235		
投資及び出資金	104,796,279		
有価証券	3,578,900		
出資金	85,400,896		
その他	15,816,483		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,679,795		
長期貸付金	62,808,820		
基金	178,323,277		
減債基金	42,551,321		
その他	135,771,956		
その他	-		
徴収不能引当金	-62,936		
流動資産	50,078,644		
現金預金	13,821,559		
未収金	713,341		
短期貸付金	5,398,435		
基金	30,176,778		
財政調整基金	30,176,778		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,468	純資産合計	238,237,005
資産合計	1,318,938,885	負債及び純資産合計	1,318,938,885

Ⅲ-2 一般会計等貸借対照表の概要

Ⅲ-2-1 総括

令和6年度末の奈良県の「資産」は、1兆3,189億39百万円です。この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆807億2百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が2,382億37百万円となっています。

Ⅲ-2-2 資産【1兆3,189億39百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆2,688億60百万円、現金預金、基金等の流動資産が500億79百万円となっています。

資 産	負 債
1 固定資産	純資産
2 流動資産	

1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆2,688億60百万円と「総資産」の96.2%を占めています。

(1)有形固定資産

(ア)事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は3,528億80百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地が1,682億94百万円、建物が1,549億98百万円となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、1億53百万円となっています。

(イ)インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、5,576億16百万円となっています。

(ウ)物品

取得価額50万円以上の備品等を30億69百万円計上しています。

(2)無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して、47億50百万円が計上されています。

(3)投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金の別に区分して計上しています。

県の公営企業、土地開発公社、県出資法人などに854億1百万円の出資をしています。また、減債基金が425億51百万円、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が1,357億72百万円あります。

2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金で構成されており500億79百万円と「総資産」の3.8%を占めています。

(1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、138億22百万円で総資産の1.0%を占めています。

(2) 未収金

令和6年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など7億13百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、31百万円の徴収不能引当金を計上しています。

(3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、301億77百万円を計上しています。

Ⅲ-2-3 負債【1兆807億2百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が9,498億5百万円、流動負債が1,308億96百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、9,498億5百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが8,572億59百万円あり、負債総額の79.3%を占めています。

(2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で829億41百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1,308億96百万円となっています。

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、令和7年度の6月に支給される賞与のうち、令和6年度負担相当額で、86億63百万円となっています。

(2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,190億20百万円となっています。

Ⅲ-2-4 純資産【2,382億37百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

Ⅲ-3 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が26.2%となっています。

公共資産合計(A) 9,104億96百万円	
これまでの世代が負担 【26.2%】 純資産合計(B) 2,382億37百万円	将来世代が負担 【73.8%】 (A) - (B) 6,722億59百万円

(※) 公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、2.2年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	1兆3,189億39百万円
歳入合計	B	5,883億5百万円
予算額対資産比率 A/B		2.2年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は101万2千円、うち固定資産が97万3千円となっています。

これに対して、負債は82万9千円、純資産は18万3千円となっています。

IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

IV-1 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益等を対比させた財務書類です。

奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	487,403,943
業務費用	271,100,486
人件費	157,187,352
職員給与費	146,693,626
賞与等引当金繰入額	8,662,558
退職手当引当金繰入額	-357,179
その他	2,188,347
物件費等	110,403,382
物件費	63,752,026
維持補修費	30,314,102
減価償却費	16,337,253
その他	-
その他の業務費用	3,509,752
支払利息	3,470,363
徴収不能引当金繰入額	-5,641
その他	45,030
移転費用	216,303,457
補助金等	190,064,349
社会保障給付	15,444,668
他会計への繰出金	9,184,949
その他	1,609,490
経常収益	21,357,959
使用料及び手数料	7,051,821
その他	14,306,138
純経常行政コスト	466,045,983
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,744,208
資産売却益	2,744,208
その他	-
純行政コスト	463,301,776

IV-2 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

令和6年度の「経常費用」は4,874億円4百万円、これに対して、「経常収益」(※)は213億58百万円、「臨時利益」は27億44百万円で、「純行政コスト」は4,633億2百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,571億87百万円で「経常費用」の32.2%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が1,104億3百万円で「経常費用」の22.7%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は35億10百万円で、「経常費用」の0.7%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、2,163億3百万円で、「経常費用」の44.4%を占めており、主なものは、補助金等が1,900億64百万円、社会保障給付が154億45百万円などとなっています。

IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が70億52百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が143億6百万円となっています。

IV-2-4 臨時利益

資産売却益が27億44百万円となっています。

IV-3 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、4.4%となっています。

経常収益	A	213億58百万円
経常費用	B	4,874億4百万円
受益者負担比率	A/B	4.4%

2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は37万4千円、経常収益は1万6千円となり、純行政コストは35万5千円となっています。

V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

V-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税込等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	235,047,490	1,282,183,529	-1,047,136,039	
純行政コスト(△)	-463,301,776		-463,301,776	
財源	419,388,649		419,388,649	
税金等	349,289,545		349,289,545	
国県等補助金	70,099,103		70,099,103	
本年度差額	-43,913,127		-43,913,127	
固定資産等の変動(内部変動)		1,381,415	-1,381,415	
有形固定資産等の増加		2,264,400	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		31,555,942	-33,820,342	
貸付金・基金等の減少		-32,438,928	32,438,928	
資産評価差額	15,816,483	15,816,483		
無償所管換等	31,286,159	31,286,159		
その他	-	-26,232,133	26,232,133	
本年度純資産変動額	3,189,515	22,251,924	-19,062,409	
本年度末純資産残高	238,237,005	1,304,435,453	-1,066,198,448	

V-2 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

令和6年度の純資産は、前年度末純資産残高2,350億47百万円から、本年度純資産変動額として31億90百万円増加し、本年度末純資産残高は2,382億37百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが4,633億2百万円の減、財源が4,193億89百万円の増、無償所管換等が471億3百万円の増となっています。

V-2-2 県民1人あたりの純資産

県民一人当たりの純資産は、18万3千円となっています。

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

VI-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税金や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

奈良県一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	462,721,951
業務費用支出	246,418,495
人件費支出	148,881,973
物件費等支出	94,066,129
支払利息支出	3,470,363
その他の支出	30
移転費用支出	216,303,457
補助金等支出	190,064,349
社会保障給付支出	15,444,668
他会計への繰出支出	9,184,949
その他の支出	1,609,490
業務収入	440,746,608
税収等収入	349,289,545
国県等補助金収入	70,099,103
使用料及び手数料収入	7,051,821
その他の収入	14,306,138
臨時支出	45,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45,000
臨時収入	-
業務活動収支	-22,020,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,720,238
公共施設等整備費支出	17,884,986
基金積立金支出	24,399,277
投資及び出資金支出	15,900
貸付金支出	9,420,075
その他の支出	-
投資活動収入	35,183,135
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	26,527,648
貸付金元金回収収入	5,911,280
資産売却収入	2,744,208
その他の収入	-
投資活動収支	-16,537,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,837,934
地方債償還支出	65,837,934
その他の支出	-
財務活動収入	101,910,807
地方債発行収入	101,910,807
その他の収入	-
財務活動収支	36,072,873
本年度資金収支額	-2,484,573
前年度末資金残高	10,464,036
本年度末資金残高	7,979,462
前年度末歳計外現金残高	5,516,324
本年度歳計外現金増減額	325,773
本年度末歳計外現金残高	5,842,097
本年度末現金預金残高	13,821,559

VI-2 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「財務活動収支」の収支余剰（黒字）は360億73百万円で、「業務活動収支」の収支不足（赤字）は220億20百万円、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は165億37百万円となっています。

「財務活動収支」の黒字が、「業務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より少ないため、前年度末に104億64百万円あった資金が、本年度末では24億85百万円減少し、79億79百万円となっています。

これに歳計外現金の58億42百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、138億22百万円となっています。

VI-2-2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で4,627億22百万円となっています。

支出額の大きい順に、補助金等1,900億64百万円、人件費1,488億82百万円、物件費等940億66百万円などとなっています。

2 業務収入

税金や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,407億47百万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入3,492億90百万円、補助金収入700億99百万円などとなっています。

VI-2-3 投資活動収支

1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が178億85百万円、基金積立金支出が243億99百万円、貸付金支出が94億20百万円などで、合計517億20百万円となっています。

2 投資活動収入

収入額の大きい順に、基金取崩収入265億28百万円、貸付金元金回収収入が59億11百万円、資産売却収入が27億44百万円で合計351億83百万円となっています。

VI-2-4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出として658億38百万円となっています。

2 財務活動収入

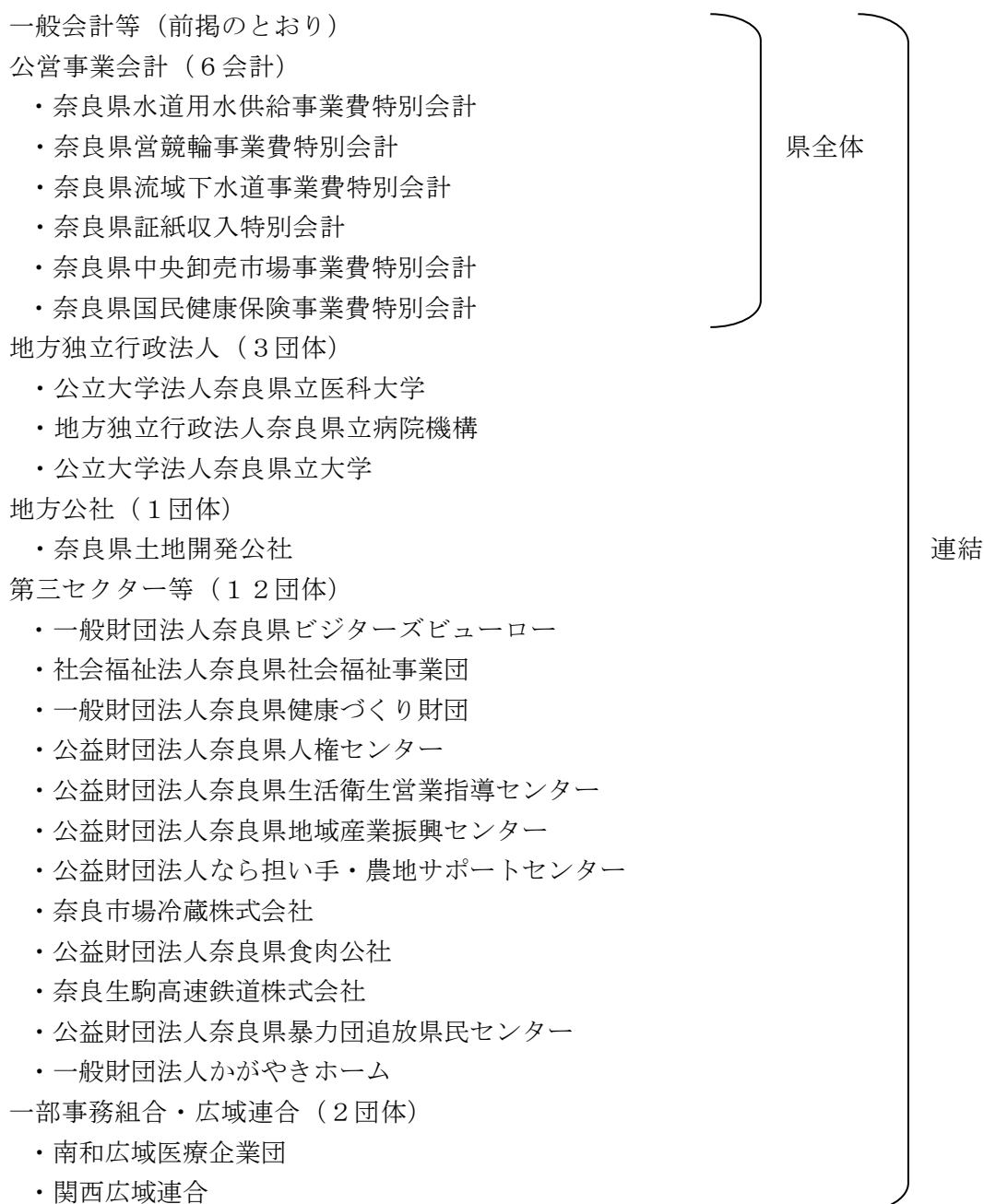
地方債発行収入等として1,019億11百万円となっています。

Ⅶ 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

Ⅶ-1 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。



VII-2 連結の方法

1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、令和7年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、一般会計等と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

5 その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった、修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

奈良県全体会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,549,526,123	固定負債	1,110,145,482
有形固定資産	1,139,937,798	地方債等	888,464,752
事業用資産	367,603,051	長期未払金	-
土地	179,002,994	退職手当引当金	83,823,142
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	21,826,770	その他	137,857,588
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	140,378,651
建物	350,180,641	1年内償還予定地方債等	122,218,026
建物減価償却累計額	-191,174,059	未払金	5,544,874
建物減損損失累計額	-	未払費用	24,163
工作物	29,684,521	前受金	-
工作物減価償却累計額	-22,070,951	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	8,773,028
船舶	-	預り金	3,261,282
船舶減価償却累計額	-	その他	557,279
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,250,524,133
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,585,101,905
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-1,195,993,795
航空機	980,831	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-980,831		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	153,135		
インフラ資産	731,868,565		
土地	333,308,408		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,241,964		
建物減価償却累計額	-15,691,460		
建物減損損失累計額	-		
工作物	914,676,556		
工作物減価償却累計額	-553,501,575		
工作物減損損失累計額	-		
その他	470,362		
その他減価償却累計額	-378,725		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,743,035		
物品	108,508,617		
物品減価償却累計額	-68,042,435		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	43,968,924		
ソフトウェア	3,137,192		
その他	40,831,732		
投資その他の資産	365,619,401		
投資及び出資金	104,745,244		
有価証券	3,578,900		
出資金	85,349,861		
その他	15,816,483		
長期延滞債権	4,685,572		
長期貸付金	63,165,826		
基金	191,262,352		
減債基金	42,551,321		
その他	148,711,030		
その他	1,823,343		
徴収不能引当金	-62,936		
流動資産	90,106,120		
現金預金	51,906,758		
未収金	2,365,447		
短期貸付金	5,399,004		
基金	30,176,778		
財政調整基金	30,176,778		
減債基金	-		
棚卸資産	58,453		
その他	231,148		
徴収不能引当金	-31,468		
繰延資産	-		
資産合計	1,639,632,243	純資産合計	389,108,110
		負債及び純資産合計	1,639,632,243

奈良県全体会計行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	663,497,660
業務費用	319,940,191
人件費	158,489,734
職員給与費	147,665,186
賞与等引当金繰入額	8,676,591
退職手当引当金繰入額	-241,707
その他	2,389,664
物件費等	157,057,586
物件費	96,999,658
維持補修費	31,880,371
減価償却費	28,177,557
その他	-
その他の業務費用	4,392,870
支払利息	4,007,256
徴収不能引当金繰入額	-5,641
その他	391,255
移転費用	343,557,469
補助金等	315,852,088
社会保障給付	15,444,668
その他	1,641,859
経常収益	117,471,079
使用料及び手数料	17,173,360
その他	100,297,719
純経常行政コスト	546,026,581
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,744,208
資産売却益	2,744,208
その他	-
純行政コスト	543,282,373

奈良県全体会計純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	379,440,166	1,565,536,091	-1,186,095,926	-
純行政コスト(△)	-543,282,373		-543,282,373	-
財源	498,702,956		498,702,956	-
税金等	391,115,495		391,115,495	-
国県等補助金	107,587,462		107,587,462	-
本年度差額	-44,579,417		-44,579,417	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,835,151	1,835,151	
有形固定資産等の増加		7,835,874	-5,571,474	
有形固定資産等の減少		-11,969,129	11,969,129	
貸付金・基金等の増加		34,754,884	-36,893,081	
貸付金・基金等の減少		-32,456,779	32,330,576	
資産評価差額	15,816,483	15,816,483		
無償所管換等	32,824,100	32,824,100		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,606,778	-27,239,619	32,846,396	
本年度純資産変動額	9,667,944	19,565,814	-9,897,870	-
本年度末純資産残高	389,108,110	1,585,101,905	-1,195,993,795	-

奈良県全体会計資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	625,421,164
業務費用支出	281,778,480
人件費支出	150,051,104
物件費等支出	127,718,533
支払利息支出	3,998,722
その他の支出	10,121
移転費用支出	343,642,684
補助金等支出	315,937,303
社会保障給付支出	15,444,668
その他の支出	1,641,859
業務収入	615,761,768
税収等収入	391,080,618
国県等補助金収入	106,637,618
使用料及び手数料収入	17,745,813
その他の収入	100,297,719
臨時支出	45,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45,000
臨時収入	-
業務活動収支	-9,704,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	61,523,890
公共施設等整備費支出	24,507,491
基金積立金支出	26,161,138
投資及び出資金支出	15,900
貸付金支出	9,402,281
その他の支出	1,437,080
投資活動収入	36,839,613
国県等補助金収入	1,230,166
基金取崩収入	26,527,704
貸付金元金回収収入	5,911,280
資産売却収入	2,744,208
その他の収入	426,255
投資活動収支	-24,684,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,223,134
地方債等償還支出	69,223,134
その他の支出	-
財務活動収入	103,790,754
地方債等発行収入	102,831,807
その他の収入	958,947
財務活動収支	34,567,620
本年度資金収支額	178,947
前年度末資金残高	45,885,714
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,064,661
前年度末歳計外現金残高	5,516,324
本年度歳計外現金増減額	325,773
本年度末歳計外現金残高	5,842,097
本年度末現金預金残高	51,906,758

奈良県連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,578,004,827	固定負債	1,137,392,763
有形固定資産	1,237,869,715	地方債等	895,714,232
事業用資産	455,731,957	長期未払金	32,098
土地	187,998,824	退職手当引当金	96,105,069
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	21,826,770	その他	145,541,363
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	181,801,437
建物	450,853,933	1年内償還予定地方債等	141,708,032
建物減価償却累計額	-227,947,179	未払金	20,925,989
建物減損損失累計額	-2,921,012	未払費用	62,973
工作物	64,383,836	前受金	7,509
工作物減価償却累計額	-38,757,340	前受収益	686,487
工作物減損損失累計額	-40,147	賞与等引当金	10,108,604
船舶	-	預り金	3,895,934
船舶減価償却累計額	-	その他	4,405,909
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,319,194,200
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,608,677,656
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-1,144,191,246
航空機	980,831	他団体出資等分	-80,906,469
航空機減価償却累計額	-980,831		
航空機減損損失累計額	-		
その他	35,144		
その他減価償却累計額	-418		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	299,546		
インフラ資産	731,868,565		
土地	333,308,408		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,241,964		
建物減価償却累計額	-15,691,460		
建物減損損失累計額	-		
工作物	914,676,556		
工作物減価償却累計額	-553,501,575		
工作物減損損失累計額	-		
その他	470,362		
その他減価償却累計額	-378,725		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,743,035		
物品	146,863,020		
物品減価償却累計額	-96,593,826		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,874,166		
ソフトウェア	3,791,286		
その他	41,082,880		
投資その他の資産	295,260,945		
投資及び出資金	76,721,388		
有価証券	4,989,812		
出資金	55,915,093		
その他	15,816,483		
長期延滞債権	4,773,564		
長期貸付金	15,721,460		
基金	194,142,654		
減債基金	42,551,321		
その他	151,591,332		
その他	4,143,799		
徴収不能引当金	-241,919		
流動資産	124,768,916		
現金預金	59,784,566		
未収金	21,757,759		
短期貸付金	496,052		
基金	30,176,778		
財政調整基金	30,176,778		
減債基金	-		
棚卸資産	12,333,955		
その他	359,474		
徴収不能引当金	-139,666		
繰延資産	399	純資産合計	383,579,941
資産合計	1,702,774,141	負債及び純資産合計	1,702,774,141

奈良県連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	769,422,128
業務費用	437,359,244
人件費	203,957,941
職員給与費	177,239,872
賞与等引当金繰入額	11,250,187
退職手当引当金繰入額	1,546,216
その他	13,921,666
物件費等	223,557,668
物件費	151,748,483
維持補修費	32,638,893
減価償却費	34,226,645
その他	4,943,647
その他の業務費用	9,843,635
支払利息	4,410,271
徴収不能引当金繰入額	23,519
その他	5,409,845
移転費用	332,062,883
補助金等	304,353,987
社会保障給付	15,444,668
その他	1,645,374
経常収益	216,635,306
使用料及び手数料	105,522,069
その他	111,113,236
純経常行政コスト	552,786,822
臨時損失	4,128,137
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,051
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,981,085
臨時利益	2,761,457
資産売却益	2,744,208
その他	17,249
純行政コスト	554,153,502

奈良県連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	308,901,572	1,422,781,180	-1,056,050,148	-57,829,460
純行政コスト(△)	-554,153,502		-554,153,502	-
財源	500,310,469		500,310,469	-
税金等	392,011,613		392,011,613	-
国県等補助金	108,298,857		108,298,857	-
本年度差額	-53,843,033		-53,843,033	-
固定資産等の変動(内部変動)		300,588	-300,588	
有形固定資産等の増加		21,088,041	-18,823,641	
有形固定資産等の減少		-21,058,105	21,058,105	
貸付金・基金等の増加		34,988,684	-37,126,881	
貸付金・基金等の減少		-34,718,033	34,591,830	
資産評価差額	15,816,483	15,816,483		
無償所管換等	84,795,998	84,795,998		
他団体出資等分の増加			23,077,008	-23,077,008
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	94,211	13,730	80,481	-
その他	27,814,710	84,969,676	-57,154,966	
本年度純資産変動額	74,678,369	185,896,476	-88,141,098	-23,077,008
本年度末純資産残高	383,579,941	1,608,677,656	-1,144,191,246	-80,906,469

奈良県連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	723,351,587
業務費用支出	391,171,754
人件費支出	195,427,777
物件費等支出	186,132,390
支払利息支出	4,349,421
その他の支出	5,262,166
移転費用支出	332,179,833
補助金等支出	304,439,020
社会保障給付支出	15,444,668
その他の支出	1,677,291
業務収入	726,146,285
税収等収入	391,467,577
国県等補助金収入	118,965,986
使用料及び手数料収入	104,790,722
その他の収入	110,922,000
臨時支出	45,300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45,300
臨時収入	-
業務活動収支	2,749,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	73,810,454
公共施設等整備費支出	39,529,495
基金積立金支出	26,209,968
投資及び出資金支出	250,614
貸付金支出	6,383,297
その他の支出	1,437,080
投資活動収入	33,236,288
国県等補助金収入	1,269,694
基金取崩収入	26,592,157
貸付金元金回収収入	2,148,668
資産売却収入	2,761,642
その他の収入	464,127
投資活動収支	-40,574,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,600,146
地方債等償還支出	95,096,635
その他の支出	503,511
財務活動収入	130,371,696
地方債等発行収入	128,366,645
その他の収入	2,005,051
財務活動収支	34,771,550
本年度資金収支額	-3,053,218
前年度末資金残高	56,877,666
比例連結割合変更に伴う差額	1,673
本年度末資金残高	53,826,121
前年度末歳計外現金残高	5,924,779
本年度歳計外現金増減額	33,666
本年度末歳計外現金残高	5,958,445
本年度末現金預金残高	59,784,566

Ⅷ 奈良県連結財務諸表

Ⅷ-1 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆3,189億39百万円	地方独立行政法人	1,012億79百万円
公営事業会計	3,208億20百万円	地方公社	124億60百万円
		第三セクター等	314億56百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、1兆7,027億74百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆807億2百万円	地方独立行政法人	950億51百万円
公営事業会計	1,698億22百万円	地方公社	109億64百万円
		第三セクター等	152億74百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆3,191億94百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	2,382億37百万円	地方独立行政法人	62億28百万円
公営事業会計	1,509億97百万円	地方公社	14億97百万円
		第三セクター等	161億83百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、3,835億80百万円となっています。

Ⅷ-2 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	4,633億 2百万円	地方独立行政法人	196億12百万円
公営事業会計	820億31百万円	地方公社	18億38百万円
		第三セクター等	10億97百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、5,541億54百万円となっています。

Ⅷ-3 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	31億90百万円	地方独立行政法人	109億98百万円
公営事業会計	50億65百万円	地方公社	△18億38百万円
		第三セクター等	5億 3百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産変動額は、746億78百万円となっています。

Ⅷ-4 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	△24億85百万円	地方独立行政法人	△31億85百万円
公営事業会計	18億31百万円	地方公社	51百万円
		第三セクター等	△3億90百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は△30億53百万円の減少となっています。

運結算表

(行政コスト計算書)

単位:千円

	公立大学法人愛媛県立医科大学	愛媛県地域産業振興センター	55歳以上・高齢者センター	香川県土木建築公社	香川県社会福祉事業団	松竹銀行株主入会費返還準備金	公立大学法人愛媛県立大学	香川県立川口運動センター	香川県バスセンター	香川県食肉公社	香川県食肉公社
経費費用	62,114,002	560,802	104,541	4,787,240	421,726	43,389,184	1,424,720	468,778	51,1513	468,778	51,1513
業務費用	62,111,728	465,154	103,623	4,784,233	421,726	43,389,184	1,424,720	444,438	500,311	444,438	500,311
人件費	21,992,169	163,468	51,768	20,403	300,462	20,322,884	1,025,103	101,616	184,031	101,616	184,031
職員給与費	16,567,866	131,300	40,487	16,469	183,295	16,469,171	946,908	100,689	156,708	100,689	156,708
賞与手当引当金繰入額	2,533,224	10,618	5,768	2,188	1,944,665	2,188,688	54,708	7,227	12,727	7,227	12,727
退職手当引当金繰入額	499,807	3,116	1,984	189	2,275	697,698	2,187	1,124	4,437	4,437	4,437
その他	3,163,215	1,194	1,984	7,768	104,675	7,691,689	22,687	54,708	1,984	1,984	1,984
物件費	37,633,018	269,378	51,768	4,754,638	116,616	20,936,571	3,76,321	333,089	312,429	333,089	312,429
物件費	34,824,038	12,148	30,207	4,327	98,616	17,836,987	3,83,221	276,773	216,326	276,773	216,326
賃借料	34,824,038	12,148	30,207	4,327	98,616	17,836,987	3,83,221	276,773	216,326	276,773	216,326
雑費	2,273,157	1,172	1,481	308	19,674	2,104,682	21,492	1,701	21,703	1,701	21,703
その他	2,273,157	1,172	1,481	308	394	2,871,966	25,413	54,468	71,344	54,468	71,344
その他の業務費用	2,400,569	1,130	46	4,152	2,211	2,130,311	3,096	3,451	12,797	3,451	12,797
委託処理	62,608	1,130	46	4,152	2,211	197,689	2,297	3,451	13,881	3,451	13,881
委託処理	2,411,410	30,637	46	4,152	2,211	1,300,316	3,096	14,382	11,412	14,382	11,412
移転費用	2,224	95,648	1,018	7	7	7	7	13,629	2,022	13,629	2,022
補助金等	-	95,648	700	7	-	-	-	-	-	-	-
社会保険会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託金への繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,224	-	318	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	52,563,698	287,306	34,874	4,773,600	227,281	36,485,682	507,339	200,302	50,715	200,302	50,715
使用料及び手数料	51,074,960	-	-	26,639	-	39,868,995	489,638	-	-	-	-
その他	1,513,698	287,306	34,874	4,746,961	227,281	616,687	17,501	26,782	50,715	26,782	50,715
経常高行政コスト	9,320,344	263,498	69,667	9,360	194,445	6,933,314	897,391	258,476	460,788	258,476	460,788
臨時損失	207,747	-	-	1,826,959	-	2,034,706	0	-	0	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理費	140,831	-	-	-	-	6,220	0	-	0	-	0
管理費	140,831	-	-	-	-	6,220	0	-	0	-	0
投資損失引当金繰入額	66,917	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失準備等引当金繰入額	7,757	2,916	-	1,826,959	9	2,065,210	-	-	2,500	-	2,500
その他	7,757	2,916	-	1,826,959	9	2,065,210	-	-	2,500	-	2,500
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理売却益	7,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総行収入	9,720,338	280,682	69,667	1,838,339	194,445	8,994,735	897,391	258,476	460,788	258,476	460,788
総行収入	9,720,338	280,682	69,667	1,838,339	194,445	8,994,735	897,391	258,476	460,788	258,476	460,788

財務書類 注記

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価（昭和60年度以降取得分）とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価（昭和59年度以前取得分）としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

一般会計等財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	555,209	8,084	1,840	561,453	208,573	7,137	352,880
土地	166,712	1,583	-	168,294	-	-	168,294
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	334,213	6,306	-	340,519	185,522	6,646	154,997
工作物	29,484	195	-	29,679	22,071	491	7,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,993	-	1,840	153	-	-	153
インフラ資産	971,677	13,109	2,900	981,886	424,270	8,289	557,616
土地	304,922	3,557	-	308,479	-	-	308,479
建物	21,153	2,020	-	23,173	6,384	546	16,789
工作物	642,701	7,099	-	649,800	417,887	7,742	231,913
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	2,900	432	2,900	432	-	-	432
物品	21,071	741	-	21,812	18,743	586	3,069
合計	1,547,956	21,934	4,739	1,565,151	651,586	16,011	913,565

基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	25,177	5,000			30,177	23,177
減債基金(県債管理基金)	27,451	15,100			42,551	25,827
その他の基金	112,194	36,300	0	217	148,711	125,776
社会福祉施設等整備基金	523				523	1,458
競輪施設整備基金	5,840				5,840	4,603
地域振興基金	9,983				9,983	11,475
環境保全基金	412				412	412
美術品等取得基金	257			120	377	377
庁舎等整備基金	2,869	1,900			4,769	2,928
長寿社会福祉基金	1,723	1,300			3,023	1,936
中山間ふるさと水と土保全基金	332	900			1,232	347
森林整備基金	1,950				1,950	1,950
住みよい福祉のまちづくり基金	16				16	17
介護保険財政安定化基金	911				911	911
森林整備地域活動支援基金	170				170	190
産業廃棄物減量化等推進基金	288				288	408
退職手当平準化基金	4,576				4,576	7,995
森林環境保全基金	336				336	719
ふるさと奈良県応援基金	282				282	145
後期高齢者医療財政安定化基金	2,792				2,792	2,792
県立医科大学及び医療センター並びに 南和地域公立病院等整備基金	19,520	15,000			34,520	24,320
安心こども基金	787				787	1,098
森林整備加速化・ 業再生基金	93				93	0
災害救助基金	530			93	623	623
用品調達基金	6			4	10	6
協働推進基金	9				9	14
国際交流基金	1,406				1,406	1,406
地域包括ケア推進基金	568				568	581
地域・経済活性化基金	35,634	17,200			52,834	33,134
奈良公園観光 地域活性化基金	8				8	16
農地中間管理事業等 推進基金	22				22	23
地域医療介護 総合確保基金	2,201				2,201	4,112
都市公園緑化基金	1				1	1
国民健康保険 財政安定化基金	2,250				2,250	2,249
文化芸術振興奨学金基金	0				0	0
国民健康保険 財政調整基金	4,849				4,849	4,849
森林環境整備促進基金	36				36	100
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 融資支援基金	7,262				7,262	13,771
奈良県公立学校情報機器整備基金	3,737				3,737	795
奈良県スタートアップ支援基金	15				15	15
合計	164,822	56,400	0	217	221,439	174,780

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	100			6	94
退職手当引当金	83,298			357	82,941
賞与等引当金	8,130	533			8,663
合計	91,528	533	0	363	91,698

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体会計財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	575,399	8,272	1,842	581,829	214,226	7,335	367,603
土地	177,239	1,764	-	179,003	-	-	179,003
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	343,868	6,313	-	350,181	191,174	6,843	159,007
工作物	29,490	195	-	29,685	22,071	491	7,614
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,995	-	1,842	153	-	-	153
インフラ資産	1,289,163	15,177	2,900	1,301,440	569,572	15,798	731,869
土地	329,738	3,570	-	333,308	-	-	333,308
建物	44,950	2,292	-	47,242	15,691	1,387	31,551
工作物	906,356	8,321	-	914,677	553,502	14,032	361,175
その他の公共用財産	-	470	-	470	379	379	92
公共用財産建設仮勘定	8,120	523	2,900	5,743	-	-	5,743
物品	105,781	2,728	-	108,509	68,042	2,404	40,466
合計	1,970,343	26,176	4,741	1,991,778	851,840	25,536	1,139,938

連結会計財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	710,718	17,503	1,842	726,379	270,607	12,869	455,772
土地	186,235	1,764	-	187,999	-	-	187,999
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	426,523	24,331	-	450,854	230,868	11,687	219,986
工作物	61,137	3,247	-	64,384	38,757	1,182	25,626
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	35	-	35	0	0	35
建設仮勘定	14,015	-11,874	1,842	300	-	-	300
インフラ資産	1,289,163	15,177	2,900	1,301,440	569,572	15,798	731,869
土地	329,738	3,570	-	333,308	-	-	333,308
建物	44,950	2,292	-	47,242	15,691	1,387	31,551
工作物	906,356	8,321	-	914,677	553,502	14,032	361,175
その他の公共用財産	-	470	-	470	379	379	92
公共用財産建設仮勘定	8,120	523	2,900	5,743	-	-	5,743
物品	142,606	4,258	-	146,863	96,594	3,548	50,269
合計	2,142,486	36,937	4,741	2,174,682	936,772	32,216	1,237,910